

■メディア・ミックスによるニュー・ジャーナリズムの地平

～子ども虐待防止策を市民自身が作り出す直接民主的アクション

文・今一生(フリーライター)

【はじめに ～市民活動を刺激した「虐待被害の当事者固有の価値」】

筆者は1997年、親から虐待された人から被害を告白する「親への手紙」を公募し、100通を収録した『日本一醜い親への手紙』(メディアワークス)という本を出版した。

この本はシリーズ化され、文庫化され、アンソロジー版まで出版され、発行部数が累計30万部を超えたため、他の著者による「子ども虐待本」「毒親本」を出版する動機を多くの出版社に与えた。



しかし、全国に児童相談所に寄せられる児童虐待の相談件数は、調査初年の1990年から一度も減ることなく、2018年には約16万件を記録するほど増え続けた。その間、親による虐待死で多くの子どもたちの命が失われた。

小児科学会は2016年、虐待死によって15歳未満の子どもが年間350人いるという推計値を発表した。それは、厚労省が把握している数字より3倍以上も多かった。

子ども虐待の解決にとって、従来のジャーナリズムは機能していなかったのだ。

実際、広告収入に依存する新聞・テレビでは、子どもの言い分より消費者として期待される親の言い分が重んじられ、記事や番組では虐待されたサバイバー当事者が望む防止策が紹介されることはない。

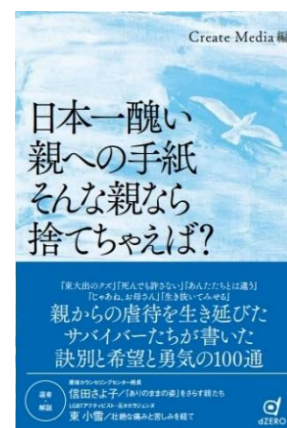
また、防止策を政策的に作ろうとしても、選挙では争点にならず、議会でも有権者である親の意見が優先され、子育て支援策が実現するものの、それらの策は虐待防止にとって目立った成果を出すことはなかった。

こうした現実を前に、指をくわえているわけにはいかない。

問題提起で終わる従来通りのジャーナリズムではなく、解決事例を共有し、新しい解決手法を自由に提案・議論し、実現できる「ニュー・ジャーナリズム」が必要だ。

そこで、2017年に筆者は20年ぶりに虐待された当事者たちから手紙を公募し、『日本一醜い親への手紙 そんな親なら捨てちゃえば?』(dZERO)を刊行した。

この本は、虐待の深刻さだけを収録しているだけではない。虐待された当事者自身がどんな解決を求めているのかを浮き彫りにしている。



虐待される苦しみに必死に耐え続け、生き残ってきた当事者(=虐待サバイバー)こそが、苦しみを逃れるために何がほしかったのかを具体的に知っていた。

これを筆者は「**当事者固有の価値**」と位置づけ、虐待問題を解決へ導く新しいジャーナリズムを模索するため、虐待サバイバーの当事者たちと共に動き出すことにした。

2017年、本の出版に合わせて「ノーギャラで子ども虐待防止の講演をやります！」とネットで発表すると、全国18か所の市民からの招きで講演会を実現できた。

もともと、講演会の主催者が個人だったり、運営資金が不足していたため、入場料を設定しても会場使用料やチラシ制作費などで赤字を出す開催地もあれば、工夫して黒字化させて筆者の往復交通費や宿泊費を賄った場所もあり、18か所全体でトントンにはなったものの、資金調達の課題は残った。

<http://letters-to-parents.blogspot.com/2015/10/2017.html>

そこで2018年は筆者が資金調達や運営のマニュアルを作って誰でもダウンロードできるようにし、主催者も個人ではなくチームを作れるようにLINEグループで相談に応じると、全国11か所で開催できた。ひきこもりや生活保護受給者の主催者もいた。

<http://letters-to-parents.blogspot.com/2015/05/tour2018.html>

講演会は、筆者がただ話す場ではない。講演前にその土地で暮らす虐待サバイバー3名がオリジナルの「親への手紙」を朗読、講演後はサバイバー・一般市民・政治家などの全員で虐待防止策を提案、議論した(※下のビデオは東京大学での講演会)。

https://www.youtube.com/watch?v=aUQKL0y8XwQ&list=PLeDHJ5ai_k0tV1t0fjArINUCd_VRTTo2

以上の試みを各地の市民と積み重ね、2019年は筆者の執筆記事+虐待被害当事者によるイベント+web上のアクションの相乗効果で虐待防止策の実現へ近づけた。

【2019年：ニュー・ジャーナリズム、始動】

① 〈オンライン記事：子ども虐待をめぐる不都合な現実を浮き彫りに〉

筆者はまず、オンライン・ニュースサイト「ハーバービジネスオンライン」に子ども虐待に関する統計と取材に基づく被虐待児の現実を執筆した（※一部を以下に引用）。

- 「ワリキリでもやろうかな」と漏らす中学生。生活保護受給者の母親は自宅で売春
https://hbol.jp/204750?cx_clicks_art_md1=3_title
- 改正児童虐待防止法で本当に虐待は減るのか？
https://hbol.jp/195150?cx_clicks_art_md1=5_title
- 札幌女児の虐待死、児相の労働環境の改善と虐待自体を防ぐ仕組み作りを
https://hbol.jp/194528?cx_clicks_art_md1=6_title
- 「家出」は悪か？ 無断外出を不良と考えるのは大人の居直り
https://hbol.jp/194375?cx_clicks_art_md1=7_title
- 家出は虐待からの自主避難か？ 家出で犯罪に巻き込まれるのは2%という事実
https://hbol.jp/194169?cx_clicks_art_md1=8_title
- 特定進路を強制、幼少期に入信させる……。見過ごされる「教育虐待」の実態とは
https://hbol.jp/193223?cx_clicks_art_md1=9_title
- 厚労省が認めない「経済的虐待」の実態
https://hbol.jp/193017?cx_clicks_art_md1=1_title
- 「施設から里親へ」は被虐待児を救えるか？ 厚労省が伝えない「不都合」な現実
https://hbol.jp/192756?cx_clicks_art_md1=2_title
- 児童相談所の一時保護は本当に「救済」か？ 定員オーバーや職員による虐待も
https://hbol.jp/191008?cx_clicks_art_md1=5_title

こうした一連の記事は、「親や大人にとって不都合な現実や文脈を排除する」というバイアスのかかった従来の論説を検証する内容だった。

たとえば、厚労省のサイトを見ると、児童相談所に寄せられる虐待相談のうち、8割以上の案件で子どもを保護できていない。被虐待児の周囲にいる近隣市民が虐待通報するケースは年間2万人程度。1億人の成人のうち、たった0.02%にすぎない。

これは、189の虐待通報ダイヤルの普及のために10年以上も多額の資金を投入してきたオレンジリボン活動が費用対効果の良いものとはいえず、虐待通告が法的に義務づけられていても、市民は通報を動機づけられない現実を浮き彫りにしている。

親に虐待されている子どもが通報されても、その 8 割以上が児童相談所に保護されない以上、子どもは家庭裁判所に親権停止の裁判を請求する権利を行使するしか虐待から逃れようがない。

だが、子どもが子ども自身で虐待から身を守れるこの権利は、学校でも児相でも養護施設でも、子どもは教えられていない。そこで、虐待から避難する最終手段として、「家出」が選ばれる。

警察庁はサイト上で、未成年の家出人のうち、犯罪の被害に遭ったのは 2%未満と発表している。内閣府のサイトでも、家出は「虐待回避性非行」と位置付けられている。

母に食事を与えられない子ども、父親に日常的にレイプされている子どもにとって、家出ははるかに安全な自主避難であり、生き残るための戦略の一つだったのだ。

被虐待児にとって、家庭こそが地獄であり、それ以外は天国といいいい。

だが、ここ 20 年間、筆者は新聞やテレビの取材に答える形で、「家出は被虐待児による自主避難であり、安全」とコメントしてきたが、その部分は毎度カットされてきた。

朝日や読売の記者は、「弊社の立場としては家出 OK とは書けません」と説明したが、彼らは省庁の発表している公式統計を確認しておらず、筆者のように家出人を 300 人も調査する取材もしていなかった。

勤務先の事情で真実を曇らせる報道姿勢は、ジャーナリズムだろうか？

新聞やテレビでは、取材対象が政治家や弁護士なら、訴訟沙汰にならないように入念なファクトチェックをして報道するのに、子どもや障害者、低学歴層、貧困層、アジア系外国人などを相手に取材する際は、途端にファクトチェックが甘くなる。

その結果、「児相に通告してもほぼ保護されない」「家出は安全な自主避難」などの大人にとって不都合な現実、新聞やテレビなどの大きなメディアでは報じられない。

だからこそ、ハーバービジネスオンラインのようなニュースサイトで、省庁の統計とそのサイトへのリンクを公開したうえで、虐待と家出の実態を書く他になかったのだ。

もっとも、ネット上のコンテンツになってからといって、「人それぞれが見たいものを見る」というメディア特性を持つインターネットでは、公式統計と不都合な現実を検証・共有できるチャンスに育てるのには限界がある。

このチャンスはむしろ、編集者の色眼鏡が入らず、オープンな議論のできるイベントによってこそ広げていける。

② 〈市民開催イベント:政治家を招いて、虐待防止策を直接提案〉

筆者は 2019 年、前年までと同様に「子ども虐待防止策イベント」の開催をネット上から全国各地の一般市民に呼びかけ、同年内に全国 5 か所で実現した。

当事者による「親への手紙」の朗読(3 人×10 分)+筆者の講演(90 分。虐待をめぐる統計と制度の解説)+参加者による虐待防止策の議論(60 分)の 3 点を行うもの。

<https://letters-to-parents.blogspot.com/2016/10/2019-kouen.html>

2018 年までのイベントと異なるのは、以下の 3 点に集約される。

☆各所で 50 名の参加者を実現させることを共通目標にし、達成した

☆講演者の今一生の往復交通費・宿泊費に加え、5 万円の謝礼を主催者負担にした

☆市民自身が地元の政治家(市議・県議・国会議員)の参加を戦略的に呼びかけた

東京(江戸川区)・東京(町田市)・大阪・福岡・愛知の 5 か所で開催できた「子ども虐待防止策イベント」には、合計 39 名の政治家が参加し、NHK テレビの取材が福岡・愛知に入るなど、メディアからの取材も取り付けた。

●政治家の名前や、参加者の感想

<https://con-isshow.blogspot.com/2019/12/2019-events-report.html>

●子ども虐待防止策イベント 2019 に対するメディア取材(一部)

<http://www.createmedia.co.jp/img/2019-11-10chunichi.jpg> (中日新聞)

こうしたイベントには、どこの土地でも kids スペースを設けて就学前児童も参加したほか、小中学生から高校生までの未成年を含んだ一般参加者が定員 50 名を超えて参加した(※スタッフの人数は含まず)。

収支報告をした各地のブログを見ると、どこの開催地でも赤字にならなかった。

子ども自身が虐待について発言することや、虐待されて大人になったサバイバー当事者が求める虐待防止策を政治家に直接伝えられるチャンスは、これまでの虐待関連のイベントではありえなかったものだ。

政府・省庁・自治体・企業・学会・議員の政策勉強会などのイベントでは、子どもやサバイバーが招かれることはなく、苦しんでいる当事者の声を関心外にしてきた。

官僚は専門家や学者ばかりを招いて有識者会議を開き、虐待防止策を作ってきたが、それらは 30 年間もことごとく失敗し、被害当事者たちは割を食ってきたのだ。

他方、身体障がい者はバリアフリー新法が作られる際に政策立案にコミットし、駅のエレベータやエスカレータ、スロープなどの設置を実現させ、LGBT は全国各地の自治体でパートナーシップ条例を次々に実現してきた。

筆者がイベント・ディレクターとなり、市民自身が運営を受託して運営される「子ども虐待防止策イベント」も、身体障がい者や LGBT と同様の当事者運動に育ちつつある。

このイベントは、取材による二次情報である記事を発表後、一次情報である子どもや虐待サバイバーの生の声を聞いて、現実をさらに検証する機会を作り出してきた。

活動家でない一般市民によるイベントは、直接民主制への原点回帰ともいえる。

そのため、このイベントでは以下の 3 点の価値を担保してきた。

★サバイバー当事者が勇気をふるいおこしてつらい被虐待の経験を告白することで、参加者に虐待の深刻さを自分事としてとらえてもらう

→朗読前にプロ編集者の今一生が当事者 3 名（×5 か所）の書いた文章を添削・編集し、虐待の実情と気持ちが誰にでもわかりやすく伝わるよう、品質を管理した

★政治家に虐待防止策を提案することで、虐待問題に関する彼らの無知ぶりと解決の温度差を市民が思い知る

→事前にサバイバーから集めた虐待防止策をプリントアウトし、政治家を含む参加者全員に配布し、議論を具体的かつ実務的な内容にできた（以下、防止策の内容）

<http://con-issnow.blogspot.com/2019/09/survivors-idea2019.html>

★イベント終了後にカフェで懇親会を行うことで、それまで「自分だけかも」と孤立していた参加者のサバイバーに仲間が生まれ、次のイベントの主催者候補に

→大阪・福岡では、懇親会によって翌年の主催者が決まり、今年 4 年目の開催に動き始めている

こうしたイベントに参加することによって、子ども虐待の深刻さと虐待防止策の必要性を痛感した政治家も珍しくなかった。

講演中にしきりにメモをとり、後日「サバイバーからヒアリングした虐待防止策のデータファイルがほしい。議員仲間と共有したい」と筆者の元へ連絡してきた政治家もいた。『日本一醜い親への手紙』を読んで、感想をメールしてきた議員もいた。

心ある政治家は、いる。筆者は現在、イベントに参加した政治家 30 名以上と Facebook でつながり、彼らから提案される虐待防止の政策立案の相談に応じている。

③ 〈web 上の情報共有：子ども虐待への関心を喚起するさまざまな活動を促進〉

以上のように、各地の市民にイベントを開催することを喚起できつつあるものの、会場に足を運んだ約 300 人(各会場 50 人以上×5 か所)にしか、虐待された当事者の声や虐待防止策などが伝わらないのでは、子ども虐待をなくすというミッション達成までの道のりは遠い。

そこで、2018 年以降、各地の会場ではイベントの様相をそのまま伝える映像をビデオで記録し、YouTube に公開している。

もっとも、カメラの性能や撮り方などに難があり、すべての開催地のビデオを公開することは難しい。

それでも、2019 年には、4 度目になる大阪では、ほぼフルで視聴できるようにした。

●虐待サバイバーのオリジナルの「親への手紙」朗読(1 名のみ)

<https://www.youtube.com/watch?v=Ia-8PVL-ADM&list=PLKHhkp9vWVC0ICgp4lZYx5tnGwkDUajEY>

●講演＋議論

<https://www.youtube.com/watch?v=Fw6aUUViTug&t=7637s>

●講演のみ

<https://www.youtube.com/watch?v=Q5RFJQrkbCE&t=2245s>

こうした映像には、深刻な虐待を受けた当事者の顔や声をそのまま出すことが難しい。例えば、父親から性虐待を受けた女性が、それを人前で話すこと自体つらく、同時に公開されることで友人や職場、親族からうとまれ、関係を失う恐れがあるからだ。

未成年が告白する場合は、居所許可権をもつ親権者や児童相談所、児童養護施設からの反対に遭い、子ども本人が出演したくてもできないことが多々あった。

それでも、2019 年に町田市では、自立援助ホームで自立生活を続けている 17 歳の少年が、物心つく前から虐待され、施設で育ってきたつらい経験を話してくれた。

施設で職員にされた虐待や、親権停止を請求できる権利を児相に教えてもらえなかったことなどが語られたが、親権者の許諾なしに公開できないのが残念だ。

「むしろ公開してほしい」という当事者は、いる。2020 年はそうした虐待被害の当事者を公募し、テレビや新聞の取材にも応じられるようにしたい。

このようにネットでイベントの動画を公開し、4 万人以上のフォロワーがいる筆者の twitter で毎日拡散すると、虐待防止にとって主に 3 つの成果をもたらした。

(1) イベント開催の価値を知った市民が、個人でできるさまざまな試みを始めた

★兵庫県神戸市で、主婦が「毒親短歌お茶会」という小さな集まりを定例化

<https://ameblo.jp/kkjsk/entry-12443682702.html>

こうした手紙本を少人数で朗読する会は、全国各地で続々と試みられ始めている。

★2019年に町田で「子ども虐待防止策イベント」を主催した主婦が新イベント開催

イベント運営ノウハウを学んだ彼女は、今年2月に『不登校児・被虐待児のための支援策講演会』を開催した。

<https://kigarunitsunagarumachida0829.blogspot.com/2019/12/blog-post.html>

★筑波大生が『家出マニュアルプロジェクト』を2019年2月から始動

これは、2018年に「子ども虐待防止策イベント」を開催した筑波大学の学生が、見相に保護されない18歳以上の被虐待児(大学生)から家出体験記を集め、noteで発表し、共有する試み。

<https://newstsukuba.jp/?p=14329>

★名古屋でwebデザイナーが「毒親アートフェス」を2018年から開催

2017年に「子ども虐待防止策イベント」を開催したwebデザイナーは、2018年に親から虐待された人の作るアートや虐待をテーマにしたアートを公募し、自費で展示会を開催。2019年には、トリエンナーレで話題になった愛知芸術文化センターで公募作品の展示を行うと同時に、作品データをメールで転送して各地でプリント展示ができる巡回展も受注。病院や「子ども虐待防止策イベント」、虐待関連イベントで実現した。

<https://dokufes.com/art-fes/archive-2019/>

(2) 子ども虐待防止に関する執筆チャンスの増加

イベントの講演動画を見た2つの出版社(dZERO、日本評論社)で、イベント内容を書籍化する話が通り、いずれも今年夏ころに出版されることが決まった。

また、今年からは「東洋経済オンライン」で子ども虐待に関する記事を発表できる(※3月1日現在、取材・執筆を進めている)。

(3) 会場に足を運べなかった政治家に、虐待防止への関心を喚起させた

2019年の参院選で自民党から出馬し、当選した山田太郎・議員は、「子ども虐待防止策イベント」の大阪での講演動画を見て、12月に筆者の住む千葉縣市原市を訪れ、「子ども虐待防止策についてくわしく聞かせてほしい」と学びに来た。

子どもに関わる法律が文科省・厚労省・法務省・内閣府など複数の省庁にまたがるために法制化も議論も難しいことから、それらの省庁を一元化して対応する「子ども庁」の新設を、山田議員は以前に国会議員だった頃に安倍総理に直接進言していた。

また、最近では、自民党の参議院議員を対象とした「若者の生きづらさ勉強会」を立ち上げ、作家の橘玲の現状分析の講演を依頼したが、次回の講演者に筆者を指名している。さらに、虐待防止策に決定的に有効なものとして、筆者が提案している「民間養護者制度」の検討と国会質問も約束してくれた。

現行法では、親に虐待されている子どもを民間人の市民が保護すれば、親権者から未成年略取(誘拐罪)として訴えられ、警察に逮捕されてしまうおそれがある。

かといって、児相に通報しても8割以上が保護されない。

そこで、児相を含む地元の役所に保護申請をすれば、一般市民でも児相からの事業委託者として一定期間だけ被虐待児を保護できる権利を付与する制度がほしい。

それを「民間養護者制度」と名付け、筆者は提案したのだ。

山田太郎・議員は、2020年2月に筆者を議員会館に招き、彼の定期配信しているYouTube「さんちゃんねる」の生配信に出演するよう依頼した。

https://www.youtube.com/watch?time_continue=5288&v=F7iVxb0Wqww

その公開された動画の中で、山田議員は以下の2つのことを約束した。

- ◎被虐待児の保護には正当性があり、逮捕されない法解釈を国会質問で確認する
- ◎自治体の条例で「民間養護者制度」を立法化できるかを、勉強会で検討していく

山田議員は、欧米の児童福祉も視察してきたが、欧米では親権停止の裁判が年間で万単位であるのに対して、日本では300件程度にすぎないことを嘆いていた。

親権停止は、子ども本人にも家裁に請求できる権利がある。子ども自身が親からの虐待を早めに止めたければ、現行法ではこの法律しか救われようがない。

その知識を子どもが学べる機会がない現時点では、「民間養護」の早期実現に意欲的な政治家がいることをネットで公開するだけでも、被虐待児に希望を与えられる。

記事→イベント→web上の情報共有の3点を徹底することで、子ども虐待を政策的に解決したい政治家や一般市民の関心を広く引き寄せた。ここまでメディア・ミックスを戦略的に行い、具体的な成果を導いてきた事例を、筆者は他に知らない。

これまで虐待防止策といえば、「さんざん虐待された後でケアする」という方針だったが、筆者が試みた活動は「そもそも親に子どもを虐待させない仕組みを作り出すこと」にあった。

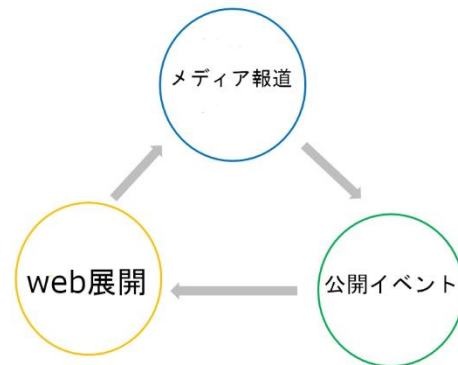
それは「不都合な現実」にバイアスをかけて見えなかった国の無策を浮かび上げらせ、短期間に政治家を実務的に動かせる希望まで市民と共有できたのだ。



【今後の課題 ～ニュー・ジャーナリズムの持続可能性のために】

筆者は、「子ども虐待防止に関する報道×公開イベント×web 展開」というメディア・ミックスを2020年以降も続け、さらに広げていく。

「子ども虐待防止策」を早期に立法化するまで、このメディア・ミックスによるニュー・ジャーナリズム活動の持続可能性を担保する必要があるが、主に2点の課題がある。



一つは、イベントの経費だ。開催には1か所で約20万円の経費がかかるが、去年の5か所の開催地の市民チームはネット上からの寄付で運営費を調達してきた。

それでも、開催地が増えれば、ネット上の寄付市場は早晩、飽和してしまう。

そこで、筆者自身が企業や青年会議所など多方面に呼びかけ、100万円ほど調達したい。今年は10か所での開催を目標にしているが、各所に10万円ずつ配分できれば、資金調達にかかる労力や時間を半減でき、より多くの政治家に参加を促せる。(※今回、X賞の100万円を獲得できたら、全額を各地のチームへ配分する)

二つめの課題は、筆者が中心になってイベントを続けるには、おのずと限界が来るという点だ。

ここ数年、筆者は生活をなげうって、「子ども虐待防止策イベント」の開催を呼びかけ、「防止策を一つでも実現させたい」という志を受け継ぐ市民自身がボランティア活動を担って実現させてきた。

子ども虐待を他人事にしたくない市民を増やすことによって、ニュー・ジャーナリズムは実現される。

しかし、求心的な存在である筆者が体力や生活力を失ってしまえば、すべてが止まってしまう。これでは、活動の持続可能性は見込めない。

子ども虐待をなくすには、法制度の整備、子どもの権利を学ぶ教育機会の提供、親権をプレパパに理解させる父子手帳の発行など、多方面での改善が必要になる。

そうした丁寧な活動の中から劇的に虐待を減らす仕組みを作り出し、社会に定着させるには、10年でも足りないだろう。

そこで、2021年以降に子ども虐待防止に特化した活動法人を設立し、若い人材を中心に常勤スタッフを確保し、筆者がいつ亡くなっても遺志を継げるようにしたい。

同時に、筆者が多くの社会起業家やソーシャルデザイン事例を取材してきた経験から、この活動を寄付だけでなくソーシャルビジネスとして運営できるモデルにしたい。

残念ながら、この国では専門家・学者による制度設計によって子ども虐待を減らすことが30年以上もできなかった。

彼らに任せていては、今後も有効な虐待防止策が作られるとは見込めないだろう。

ならば、親に虐待された当事者や、当事者の痛みを知る市民自身が動き出すしかない。他に動く大人は、いないのだから。それこそが、主権者マインドによる「自治」に基づく民主主義の目覚めだろう。

希望は、ある。

虐待サバイバーは、イベントで勇気を出して痛ましい過去の経験を自ら語ってきた。彼らは虐待されていた子どもの頃に大人に何をしてほしかったのか(=虐待防止策)を具体的に知っている。

それが、痛みを乗り越えてきた人にしかわからない「当事者固有の価値」である。

苦しみ続けても必死に生き残ってきた彼らと共に歩むことこそが、痛みを希望に変える回路であり、今この時も親に虐待されている子どもたちの胸に確かな希望のあかりをともしのと思う。〈了〉

児童相談所の虐待対応件数の推移

